

## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

会社名 株式会社イーシー・ワン 上場取引所 JQ  
 コード番号 2310 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.ec-one.com>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 最首 英裕  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 村永 実 TEL (03) 5614 - 7020  
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成17年6月28日 単元株制度採用の有無 無

### 1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	3,093	( 13.4 )	60	( - )	37	( - )
16年3月期	3,571	( 9.4 )	96	( - )	108	( - )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	27	( - )	804.56	794.96	0.9	0.9	1.2
16年3月期	104	( - )	3,172.28	-	4.2	3.1	3.0

(注) 期中平均株式数 17年3月期 33,759株 16年3月期 32,951株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
16年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	4,360	3,510	80.5	86,722.14
16年3月期	3,893	2,421	62.2	73,253.18

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 40,476株 16年3月期 33,052株  
 期末自己株式数 17年3月期 -株 16年3月期 -株

### 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	1,200	150	70	0.00		
通期	3,100	50	40		0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 988円24銭

上記の予想は、現時点で把握可能な情報及びデータに基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

## 7. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,054,420		2,248,512		1,194,092
2. 売掛金		1,511,048		1,027,935		483,113
3. 商品		-		19,501		19,501
4. 仕掛品		346,810		115,196		231,614
5. 未収入金		165,309		36,859		128,450
6. 前払費用		20,065		14,048		6,017
7. 繰延税金資産		130,851		82,584		48,267
8. その他 貸倒引当金		3,783 1,710		6,489 1,370		2,706 340
流動資産合計		3,230,579	83.0	3,549,757	81.4	319,178
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物 減価償却累計額		51,081 8,143		45,080 12,246		32,833 10,105
(2) 器具備品 減価償却累計額		54,208 33,010		53,334 38,941		14,392 6,806
有形固定資産合計		64,136	1.7	47,226	1.1	16,910
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		47,186		16,075		31,111
(2) 電話加入権		1,473		1,473		-
無形固定資産合計		48,659	1.2	17,549	0.4	31,110
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		60,076		52,057		8,019
(2) 関係会社株式		67,946		67,946		-
(3) 敷金保証金		240,160		102,782		137,378
(4) 長期性預金		100,000		100,000		-
(5) 長期前払費用		5,365		-		5,365
(6) 長期未収入金		-		453,940		453,940
(7) 繰延税金資産		76,277		95,737		19,460
(8) その他 貸倒引当金		630 730		- 126,422		630 125,692
投資その他の資産合計		549,726	14.1	746,041	17.1	196,315
固定資産合計		662,521	17.0	810,817	18.6	148,296
資産合計		3,893,101	100.0	4,360,574	100.0	467,473

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 買掛金	2	729,125		171,857		557,268
2. 短期借入金		400,000		-		400,000
3. 1年以内返済予定の長期借入金		55,000		111,400		56,400
4. 未払金		5,084		6,808		1,724
5. 未払費用		92,351		85,986		6,365
6. 未払法人税等		1,874		15,396		13,522
7. 未払消費税等		3,277		44,458		41,181
8. 前受金		29,843		6,713		23,130
9. 預り金		8,679		5,689		2,990
10. その他		1,700		1,700		-
流動負債合計		1,326,937	34.1	450,009	10.3	876,928
固定負債						
1. 長期借入金		145,000		400,400		255,400
固定負債合計		145,000	3.7	400,400	9.2	255,400
負債合計		1,471,937	37.8	850,409	19.5	621,528
(資本の部)						
資本金	1	1,110,038	28.5	1,640,958	37.6	530,920
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,170,411		1,701,331		
資本剰余金合計		1,170,411	30.1	1,701,331	39.0	530,920
利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		1,972		1,578		394
(2) 別途積立金		140,000		140,000		-
2. 当期末処分利益又は当期末処理損失( )		1,258		26,297		27,555
利益剰余金合計		140,714	3.6	167,876	3.9	27,162
資本合計		2,421,164	62.2	3,510,165	80.5	1,089,001
負債資本合計		3,893,101	100.0	4,360,574	100.0	467,473

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		3,571,726	100.0	3,093,829	100.0	477,897	
売上原価			3,064,801	85.8	2,535,090	81.9	529,711	
売上総利益			506,925	14.2	558,739	18.1	51,814	
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		85,852		80,264				
2. 従業員給料		185,213		145,218				
3. 法定福利費		28,444		26,301				
4. 福利厚生費		3,379		1,233				
5. 旅費交通費		21,849		22,906				
6. 通信費		9,233		5,310				
7. 消耗品費		7,263		5,037				
8. 水道光熱費		3,822		3,844				
9. 減価償却費		13,835		14,664				
10. 地代家賃		45,993		46,456				
11. リース料		3,176		1,785				
12. 支払手数料		51,958		52,823				
13. 接待交際費		10,176		7,179				
14. 貸倒引当金繰入額		340		-				
15. 広告宣伝費		28,541		13,027				
16. 採用費		47,747		13,778				
17. その他		57,037	603,865	16.9	58,795	498,625	16.2	105,240
営業利益又は営業損失( )			96,940	2.7		60,113	1.9	157,053
営業外収益								
1. 受取利息		491		458				
2. 受取配当金		1,200		1,430				
3. 保険配当金		2,258		-				
4. その他		225	4,175	0.1	8	1,897	0.1	2,278

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外費用				%			%	
1. 新株発行費		-			5,365			
2. 支払利息		3,383			8,071			
3. 支払手数料		10,000			10,749			
4. 為替差損		2,570			57			
5. その他		75	16,029	0.4	-	24,245	0.8	8,216
経常利益又は経常損失( )			108,794	3.0		37,765	1.2	146,559
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		24,858	24,858	0.7	176,857	176,857	5.7	151,999
特別損失								
1. 投資有価証券評価損		73,413			-			
2. 投資有価証券売却損		1,070			174			
3. 固定資産除却損等	2	3,218			30,707			
4. 貸倒引当金繰入額		-	77,702	2.2	125,792	156,674	5.0	78,972
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			161,638	4.5		57,947	1.9	219,585
法人税、住民税及び事業税		790			1,979			
法人税等調整額		57,898	57,108	1.6	28,807	30,786	1.0	87,894
当期純利益又は当 期純損失( )			104,529	2.9		27,161	0.9	131,690
前期繰越利益又は 前期繰越損失( )			103,271			863		104,134
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			1,258			26,297		27,555

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
材 料 費			357,737	10.6	214,380	9.2	143,357	
労 務 費			830,385	24.6	827,620	35.6	2,765	
外 注 費			1,853,567	54.8	977,695	42.1	875,872	
経 費								
1. 旅 費 交 通 費		65,535			50,523			
2. 通 信 費		14,803			17,390			
3. 消 耗 品 費		32,632			26,926			
4. 水 道 光 熱 費		13,390			12,545			
5. 地 代 家 賃		144,879			145,071			
6. 減 価 償 却 費		15,360			11,692			
7. リ ー ス 料		10,364			6,852			
8. そ の 他		40,661	337,628	10.0	32,277	303,280	13.1	34,348
当期総製造費用			3,379,319	100.0		2,322,976	100.0	1,056,343
期首仕掛品たな卸高			191,894			346,810		154,916
合 計			3,571,214			2,669,787		901,427
期末商品たな卸高			-			19,501		19,501
期末仕掛品たな卸高			346,810			115,196		231,614
他 勘 定 振 替 高			159,602			-		159,602
当期売上原価			3,064,801			2,535,090		529,711

(注) 当社の原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
未収入金	159,602千円	-
計	159,602千円	-

## (3) 利益処分計算書及び損失処理計算書

損失処理計算書			利益処分計算書(案)		
区分	前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月23日)		区分	当事業年度 (株主総会承認予定日 平成17年6月28日)	
	金額(千円)			金額(千円)	
当期末処理損失		1,258	当期末処分利益		26,297
損失処理額			任意積立金取崩額		
1. 任意積立金取崩額			1. 特別償却準備金取崩額	394	394
(1) 特別償却準備金取崩額	394	394	次期繰越利益		26,692
次期繰越損失		863			

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～18年 器具備品 4～10年  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 表示方法の変更

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記に変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「未収入金」の金額は120千円であります。</p>	<p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記に変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「長期未収入金」の金額は630千円であります。</p>

## 追加情報

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(訴訟)</p> <p>白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当事業年度末現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。</p> <p>当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求める訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。</p>	<p>(訴訟)</p> <p>白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当事業年度末現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。</p> <p>当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求める訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																							
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>118,208株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>33,052株</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金</td> <td>46,317千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>EC-One China Co.,Ltd.</td> <td>40,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	118,208株	発行済株式総数	普通株式	33,052株	流動負債	買掛金	46,317千円	保証先	金額	内容	EC-One China Co.,Ltd.	40,000千円	借入債務	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>118,208株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>40,476株</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>EC-One China Co.,Ltd.</td> <td>100,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	118,208株	発行済株式総数	普通株式	40,476株	保証先	金額	内容	EC-One China Co.,Ltd.	100,000千円	借入債務	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円
授権株式数	普通株式	118,208株																																						
発行済株式総数	普通株式	33,052株																																						
流動負債	買掛金	46,317千円																																						
保証先	金額	内容																																						
EC-One China Co.,Ltd.	40,000千円	借入債務																																						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																							
借入実行残高	- 千円																																							
差引額	1,000,000千円																																							
授権株式数	普通株式	118,208株																																						
発行済株式総数	普通株式	40,476株																																						
保証先	金額	内容																																						
EC-One China Co.,Ltd.	100,000千円	借入債務																																						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																							
借入実行残高	- 千円																																							
差引額	1,000,000千円																																							

(当期中の発行済株式数の増加)

	発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
前事業年度	平成15年4月1日 ～平成16年3月31日	新株引受権の行使	180	25,000	12,500
当事業年度	平成16年4月1日 ～平成17年3月31日	新株引受権の行使	416	25,000	12,500
			8	180,000	90,000
	平成17年3月3日	有償第三者割当	7,000	150,000	75,000

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">209,031千円</p> <p>2. 固定資産除却損等の内訳は、器具備品除却損1,284千円、ソフトウェア除却損400千円及びリース契約解約損1,533千円であります。</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">19,506千円</p> <p>2. 固定資産除却損等の内訳は、建物付属設備除却損4,208千円、器具備品除却損485千円、ソフトウェア除却損15,633千円及び事務所一部返却に伴う撤去、原状回復費用10,381千円であります。</p>

## リース取引

前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日				当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	11,872	6,810	5,062	器具備品	11,034	7,883	3,151
合計	11,872	6,810	5,062	合計	11,034	7,883	3,151
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,952千円	1年内			960千円
1年超			3,220千円	1年超			2,260千円
合計			5,173千円	合計			3,220千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,468千円	支払リース料			1,907千円
減価償却費相当額			2,275千円	減価償却費相当額			1,756千円
支払利息相当額			166千円	支払利息相当額			115千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## 有価証券

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金超過額	19,021千円	賞与引当金超過額	18,306千円
減価償却超過額	49,016	減価償却超過額	29,177
繰越欠損金	19,210	その他	35,099
その他	43,602	計	82,584
計	130,851	繰延税金資産(固定)	
繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	14,742
減価償却超過額	41,099	投資有価証券	29,872
投資有価証券	31,906	貸倒引当金繰入額	51,185
その他	4,380	その他	768
計	77,385	計	96,568
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
特別償却準備金	1,108	特別償却準備金	831
計	1,108	計	831
繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額	
	76,277		95,737

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)	
当期は税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内容を注記しておりません。 なお、法定実効税率は42.05%であります。	法定実効税率	40.69%
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない金額	6.21
	外国税額控除	1.30
	住民税均等割	3.95
	その他	3.58
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.13

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 73,253円 18 銭	1株当たり純資産額 86,722円 14 銭
1株当たり当期純損失金額 3,172円 28 銭	1株当たり当期純利益金額 804円 56 銭
	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 794円 96 銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益(純損失)金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	104,529	27,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	104,529	27,161
期中平均株式数(株)	32,951	33,759
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	408
(うち新株予約権)	-	(408)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 2種類(新株引受権 の数1,622個) 新株予約権 1種類(新株予約権 の数574個)	

## 9. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 鈴木 誠 治 (現 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 ITエンジニアリング室長)

取締役 長谷川 靖 高 (現 矢崎総業株式会社経営企画室新規事業推進部長)

(注) 鈴木誠治及び長谷川靖高は、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める「社外取締役」であります。

退任予定取締役

取締役 松 本 博 輔

### (3) 就任予定日

平成17年 6 月28日付予定